

第8節

南アジア

1 インド

1 全般

世界最大の民主主義国家であり、着実な経済発展を遂げているインドは、南アジア地域で大きな影響力を有している。インド洋のほぼ中央という、戦略的及び地政学的に重要な位置に存在し、地政学的プレーヤーとしても存在感を増しており、国際社会からもインドが果たす役割への期待は高い。

インドは伝統的に非同盟・全方位外交を志向し、モディ政権は、南アジア諸国との関係を強化する近隣諸国優先政策を維持しつつ、「アクト・イースト」政策に基づき関係強化の焦点をアジア太平洋地域へと拡大させているほか、米国、ロシア、欧州などとの関係も重視し、さらに中東やアフリカに対しても積極的な対外政策を展開している。

一方、中国及びパキスタンと国境未画定地域を抱えているほか、国内及び国境地域において、極左過激派や分離独立主義者、イスラム過激派が活動し、インドにとって陸上国境への備えや国内でのテロの脅威への対処は大きな関心である。また、近年はインド洋を中心に海洋安全保障への取組も重視している。

2 軍事

インドは、国防省が2017年に公表した統合ドクトリンにおいて、対外的な伝統的脅威は、主に近隣諸国と係争中の国境からもたらされており、領土一体性の維持と国家主権の維持は大きな戦略的課題であるとしている。このため、陸上においては、国境未画定地域を抱える中国及びパキスタンを脅威と認識し、両国との二正面作戦に対応できる防衛戦略を形成していると指摘される。

また、インド海軍が2015年に公表した「海洋安全保

障戦略」では、インド洋海域を重視するとともに、ペルシャ湾や紅海からマラッカ海峡までの海域などを含む自国を中心とした広い海域を国益が存在する「主要関心地域」と規定し、近隣海域における安全保障提供者になると明記しており、インド洋における中国の活動の活発化を強く認識している。

このような認識のもと、インドは軍の強化と再編に精力的に取り組んでおり、2022年6月、平均年齢を下げ、より科学技術に精通した軍への転換を図るための新しい採用制度を導入したほか、軍種間の作戦・組織上の協力体制の強化などを目指し、統合軍創設の検討を進めている。

インド陸軍は、約124万人という世界最大の陸上兵力を擁し、「陸戦ドクトリン2018」の一部として、戦力の構造化と最適化を目指し、戦闘部隊から統合戦闘団(IBGs)¹への転換に取り組んでいる。中国との国境付近では、自走砲や榴弾砲の配備により火力を増強するとともに、攻撃・偵察などのための無人機の配備を進めるとされる。

インド海軍は、「海上コントロール」²を運用の中心概念として位置づけ、空母は海上コントロール概念の中心であるとして3個空母戦闘群の整備に言及している。2022年9月にはインドとして2隻目かつ初の国産である通常動力型空母「ヴィクラント」が就役した。また、潜水艦の運用などによる「海上拒否」³も重視しており、2030年までに24隻の攻撃型潜水艦を導入する計画を有しているが、2022年3月時点において、通常動力型のスコルペヌ級潜水艦5隻が就役したのみとなっている。現在は非大気依存推進(AIP)機関搭載の通常動力型潜水艦6隻の建造計画にも取り組んでおり、今後の進捗が注目される。また、統合コマンドを設置するアングマン・ニコバル諸島や、モーリシャスのアグレガ諸島にお

- 1 IBGsは、攻撃ヘリに支援された歩兵、防空、装甲、兵站部隊などで構成され、脅威・地形・任務に即した特性を持った旅団規模の部隊であり、2022年には、演習の実施が報じられた。
- 2 印海軍の「海洋安全保障戦略」によれば、「海上コントロール」とは、一定の海域(海面、水中及び空中を含む)を特定の目的のために一定期間使用できるとともに、相手方に対してその使用を拒否することができる状態をいう。
- 3 印海軍の「海洋安全保障戦略」によれば、「海上拒否」とは、一定期間、自国の使用には必要ないが、相手側にとって重要な特定の海洋空間の使用を、相手方に拒否する考え方をいう。



就役したインド初の国産空母「ヴィクラント」
【AFP=時事】

いて拠点整備を行っているとの指摘があるなど、インド洋におけるプレゼンスを強化している。

インド空軍は、2022年12月に、フランス製ラファール戦闘機で編成される2個戦闘機飛行隊が完全に運用可能となった。一方、今後複数の飛行隊の段階的な退役が見込まれることなどから、二正面作戦に対応可能な数の飛行隊の整備が急務と指摘されている。防空システムとしてはロシア製地对空ミサイルS-400を導入しており、パキスタン及び中国との国境近くに2個連隊分が配備され、2022年11月に3個連隊目分の納入が開始されると報じられた。

また、インドは、2022年1月時点で160個の核弾頭を保有する核保有国であり、2003年発表の核ドクトリン⁴と、1998年の核実験の直後に表明した核実験の一時休止（モラトリアム）の継続などを維持している一方、各種弾道・巡航ミサイルの開発、性能向上、配備を推進している。2022年には、Su-30MKI戦闘機からの射程延伸版超音速巡航ミサイル「ブラモス」の発射、中距離弾道ミサイル「アグニ3」、「アグニ4」及び「アグニ5」の発射、原子力潜水艦アリハントからの弾道ミサイルの発射などに成功している。

統合ドクトリンにおいては、陸海空戦力に加えて宇宙、サイバー及び特殊作戦領域の発展にも言及しており、統合国防参謀本部のもとにそれぞれの機関を設置し

たほか、米国など他国との協力を進めている。

3 対外関係

(1) 米国との関係

包括的グローバル戦略パートナーシップ関係にあるインドと米国は、近年、防衛・安全保障協力を着実に深化させており、外務・防衛「2+2」閣僚会合を毎年実施することで合意している。2022年に米国で開催された第4回会合では、米印共同技術グループ⁵における科学技術分野での協力の深化及び宇宙、人工知能、サイバーを含む新たな防衛分野の進展の重要性を認識したとし、協力領域を拡大させている。

また、両国は、兵站交換合意覚書などの各種協定を締結しているほか、わが国も交えた「マラバール」⁶や、陸軍による「ユド・アビヤス」を含め、共同訓練・演習を定期的に行っており、軍隊間の相互運用性を強化している。

なお、米国は、インドがロシアからS-400を取得することに対し繰り返し懸念を表明しているが、2022年4月、プリンケン国務長官は、「『敵対者に対する制裁措置法（CAATSA）』⁷に基づく制裁または免除の可能性については、まだ決定していない。」と述べている。



第4回米印「2+2」閣僚会合
【AFP=時事】

4 インドは2003年に核ドクトリンを公表しており、信頼できる最小限の抑止力、先制不使用、核兵器非保有国への不使用などととも、核兵器のない世界という目標へのコミットメントを継続することを掲げている。

5 技術協力を監督し、米印の共同プロジェクトを承認するフォーラム。両国のすべての防衛機関と連携して毎年会合が開かれている。

6 「マラバール」は米印の二国間海軍共同演習であったが、わが国は2007年から参加しており、2017年から2019年までの「マラバール」は日米印3か国の共同訓練として実施された。また、2020年以降は、オーストラリアも参加して日米豪印4か国の共同訓練として実施している。

7 米国で2017年に成立した「敵対者に対する制裁措置法」では、ロシアの国防・情報機関と関係のある組織との重大な取引に関わった個人・団体に制裁を科すことを規定している。2020年12月、米国はロシアからS-400を購入したことを理由として、本法に基づき、トルコの防衛産業庁とその長官などに対して制裁を発動した。

解説

防衛協力から見るインドの安全保障政策

インドは冷戦下、米国・ソ連のどちらの陣営にも属さず、第三世界のリーダーとしての台頭を目指し、非同盟、全方位外交を推進してきました。一方、インドは、パキスタンと中国との間で国境問題を抱え、軍事衝突も発生していたことから、外交面・軍事面で支援を得られるパートナーを必要としていました。

そうした状況のもと、インドは、共産主義の拡大防止の観点からインドとの協力を模索する米国に接近することもありましたが、米国が、パキスタンを軍事的に支援し、後には対ソけん制の観点から中国へ接近したことなどから、米国との協力関係は必ずしも順調に進展しませんでした。一方、1950年代以降、中国との対立を深めていくソ連は、对中国けん制の観点などからインドに接近し、戦闘機や戦車をはじめとする多種多様な装備品を提供したことから、軍事装備面を中心に、インドの対ロシア依存が高まりました。

冷戦終結後も、インドは引き続き軍事装備面でロシアに依存する傾向にありましたが、自律性を高める観点から、軍事装備品の国産化や、ロシアに依存しない協力関係の多角化を進めています。

フランスは、ロシアに次ぐ第2位の装備品輸入元（2018-22年、SIPRI）となっています。2022年には仏製の第4.5世代戦闘機「ラファール」を導入し、フランスの技術協力による国産潜水艦の建造も進めています。2023年1月に開催された年次戦略対話では、二国間の防衛・安全保障協力を強化することに合意し

ました。

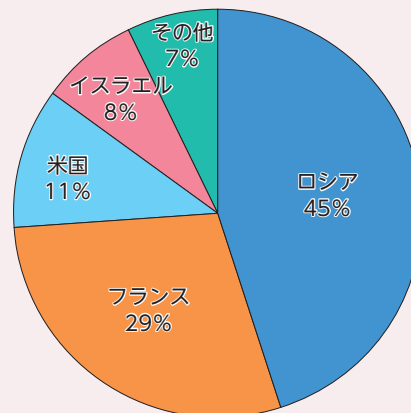
また、インドはイスラエルから、国境地帯やインド洋におけるISR活動に使用する無人機やレーダーシステム及びミサイルなどを購入してきたほか、地对空ミサイルシステム「バラク8」の共同開発に成功しており、現在も新型の地对空ミサイルの開発に取り組んでいます。

米国との間では、これまでも軍の相互運用性を高める各種協定の締結や共同演習を行ってきましたが、米国が中国を最も重大な地政学的課題であると位置づける中で、さらに協力関係を深化させており、例えば、2023年1月末に開催された第1回米印重要新興技術イニシアチブ会合では、これまで米国企業から輸入してきた、国産軽戦闘機向けジェットエンジンについて、米国はインドでの共同生産に関する審査の迅速化を約束しました。さらに、人工知能、量子技術などについての国際協力の拡大や、半導体サプライチェーンの強靱化にも取り組むとしており、これら先端技術における協力は、インドの軍事技術・防衛産業の発展にも寄与するものとみられます。

このようなインドの防衛協力の多角化の取組は、協力の相手となっている国々にとっても、インド太平洋地域への関与や広大なインド市場へのアクセス確保の観点から有益なものになっていると考えられ、今後も継続していくものと考えられます。



G20 首脳会合に際して会談したモディ首相とマクロン大統領
(2022年11月)【EPA=時事】



過去5年間におけるインドの装備品購入元 (2018-2022年、SIPRI)

(2) 中国との関係

☐ 参照 2節3項4(3)(南アジア諸国との関係)

(3) ロシアとの関係

☐ 参照 5節5項5(1)(アジア諸国との関係)、2章3項3(そのほかの地域の対応)

(4) 南アジア諸国・東南アジアとの関係

インドは、「近隣諸国第一主義政策」のもと、南アジア諸国と安全保障分野における協力を進めており、装備品の輸出・供与などを行っている。2022年12月にバンガラデシュが初めて開催した国際観艦式には、インドが唯一、複数の艦艇を派遣した。一方、南アジア諸国における中国の影響力の高まりを警戒しており、2022年7～8

月、中国の調査船「遠望5号」によるスリランカのハンバントタ港への寄港を巡り、懸念を示した。

東南アジア諸国などのアジア太平洋地域に所在する国々に対しては、「アクト・イースト」政策に基づき、二国間・地域的・多国間での関与を継続しており、ロシア製装備品の運用経験を活用した能力構築支援や、定期的な共同軍事演習を実施している。2022年6月にはベトナムと、既存の防衛協力の範囲と規模を大幅に強化することで合意するとともに、相互後方支援に関する覚書に調印した。同年11月にはASEANとの間で包括的戦略的パートナーシップを立ち上げるとともに、初のインド・ASEAN国防相会議を開催するなど、ASEANに対して積極的な役割を果たそうとしている。

2 パキスタン

1 全般

パキスタンは、南アジア地域の大国であるインドと、情勢が不安定なアフガニスタンに挟まれ、中国及びイランとも国境を接するという地政学的に重要かつ複雑な環境に位置している。

人口の多くはイスラム教徒であり、他のイスラム諸国との連携を重視しているほか、西側諸国とは友好関係を維持している。また、中国とは全天候型戦略的協力パートナーシップのもと、あらゆる分野で関係を発展させている。アフガニスタンとの関係に関しては、タリバーン「暫定政権」との間で国境未画定状態が継続していることに加え、2022年12月にはタリバーン兵士による越境砲撃により国民が死傷するなど、両国間の関係性は複雑さを増している。さらに、同年11月、スンニ派過激組織であるパキスタン・タリバーン運動(TTP) Tehrik-e Taliban Pakistanが、同年6月にパキスタン政府と合意していた停戦協定を破棄するなど、国内におけるテロ組織の活動の活発化が懸念されている。

2 軍事

パキスタンは、2021年12月に策定した包括的政策文書「国家安全保障政策2022-2026」において、戦力構造の近代化と最適化に焦点を当てた、費用対効果が高く適応力のある軍隊を維持することでいかなる侵略も抑止す

ると述べるとともに、情報・サイバーセキュリティ能力を強化し、偽情報や影響工作などのハイブリッド戦に対抗する能力を構築するとしている。近年は装備品の近代化を進めており、装備品の共同開発や技術移転による国内生産にも取り組む一方、中国と軍事分野における関係を発展させており、中国への依存度の高まりがみられる。

パキスタンは国境地域における安全の確保や過激派への対応から、強大な陸軍を保有しているとされ、主力戦車として中国と共同開発したアルハリッド戦車を運用しているほか、2021年10月には、中国のVT-4戦車を導入した。また、中国からLY-80やHQ-9/Pなどの防空システムを購入し、包括的階層統合防空(CLIAD) Comprehensive Layered Integrated Air Defenseシステムを強化している。

海軍については、老朽化する艦艇の置き換えと増強や潜水艦の導入を進めている。ハンゴール級潜水艦8隻を中国から調達することで合意し、うち4隻は技術移転により国内で建造することとなっており、2022年12月にカラチ造船所で国産潜水艦の建造に着工した。また、トルコとはミルゲム級コルベット4隻を購入する契約を締結し、うち2隻は技術移転協定の一環として国内で建造される。2022年11月には、トルコで3隻目の進水式が行われた。

パキスタン空軍は、中国と共同開発し自国生産したJF-17戦闘機BlockI/IIを運用するほか、JF-17戦闘機BlockIIIの製造を開始しており、2022年3月には中国製

J-10C戦闘機の導入を公表した。さらに、同年10月、トルコのバイカル社は、パキスタンに対する無人攻撃機「バイラクトル・アクンジュ」の操縦訓練が完了したとしており、将来の導入が目される。

パキスタンは、インドの核及び通常兵器による攻撃に対抗するために自国が核抑止力を保持することは、安全保障と自衛の観点から必要不可欠であるとの立場をとっており、2022年1月時点で約165個の核弾頭を保有するとみられている。核弾頭を搭載可能な弾道ミサイル及び巡航ミサイルの開発も継続し、既に戦術核ミサイル「ナスル」や、中距離弾道ミサイル「シャヒーンⅡ」などを運用しているほか、2022年4月には、射程2,750kmの地对地弾道ミサイル「シャヒーンⅢ」の飛行試験に成功した。

3 対外関係

(1) 米国との関係

パキスタンは、2001年の同時多発テロ以降、対テロ分野で米国と協力しており、米国は2004年にはパキスタンを「主要な非NATO同盟国」に指定し、関係を強化

してきた。しかし、国内での無人機攻撃の即時停止を求めるなど、パキスタンは米国の対テロ作戦を巡りたびたび抗議を行い、これに対し米国は、パキスタンがアフガニスタンで活動するイスラム過激派の安全地帯を容認していることが、米国への脅威となっているとして、パキスタンを非難し、安全保障関連の支援を停止するなど、緊張関係が続いた。

一方、2022年4月に発足したシャリフ政権下では米国との関係改善がみられる。同年5月、米国務長官の招待により外相が訪米し、外相会談では、地域の平和、テロ対策、アフガニスタンの安定及びウクライナ支援などに対する両国の協力の重要性が強調された。同年9月、米国務省は、対テロ作戦を支援するためとして、パキスタン政府に対して最大4億5,000万ドルのF-16戦闘機の維持・サポートに関する契約を承認すると決定したほか、同年10月には3年ぶりにバジュワ陸軍参謀長（当時）が訪米し、オースティン国防長官などと会談するなど、今後の両国のテロ対策を含む防衛協力関係が注目される。

(2) 中国との関係

☞ 参照 2節3項4(3) (南アジア諸国との関係)

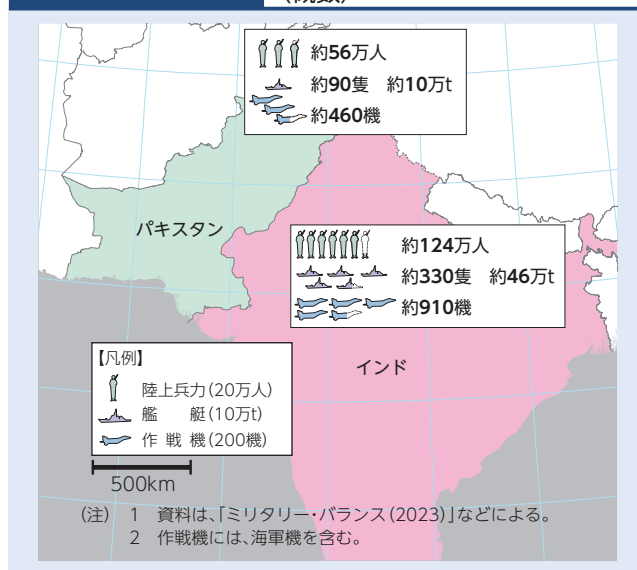
3 カシミール地方の帰属をめぐるインドとパキスタンとの対立

インドとパキスタンは、カシミールの帰属をめぐる主張が対立しており⁸、過去に三度の大規模な武力紛争が発生した。カシミール地方では管理ラインを挟んで衝突がたびたび発生し、両国は対話の再開と中断を繰り返してきたが、2021年2月に停戦を遵守することで合意した。2022年12月の印国防省発表では、両国がこの合意を遵守しているため、状況は比較的平穏であるとされている。

☞ 参照 図表 I-3-8-1 (インド・パキスタンの兵力状況 (概数))

図表 I-3-8-1

インド・パキスタンの兵力状況 (概数)



8 カシミールの帰属については、インドが、パキスタン独立時のカシミール藩王のインドへの帰属文書を根拠にインドへの帰属を主張し、1972年のシムラ協定（インド北部のシムラにおいて実施された首脳会談を経て紛争の平和的解決や軍の撤退について合意されたもの）を根拠に二国間交渉を通じて解決すべきとしているのに対し、パキスタンは1948年の国連決議を根拠に住民投票の実施により決すべきとし、その解決に対する基本的な立場が大きく異なっている。